



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 東京特殊電線株式会社
コード番号 5807 URL <http://www.totoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 立川 直臣

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 古幡 篤司

TEL 03-5860-2121

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,177	△18.1	72	—	63	—	211	—
24年3月期第1四半期	6,321	△29.8	△129	—	△161	—	△746	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 203百万円 (267.1%) 24年3月期第1四半期 76百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	3.11	2.44
24年3月期第1四半期	△16.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	20,795	4,583	18.9	30.53
24年3月期	21,736	4,424	17.1	27.49

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 3,924百万円 24年3月期 3,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△21.9	200	—	150	—	80	—	1.80
通期	21,000	△21.9	550	376.7	400	—	250	—	5.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	68,087,883 株	24年3月期	68,087,883 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	153,617 株	24年3月期	157,613 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	67,934,300 株	24年3月期1Q	44,150,173 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における国内経済は復興需要等を背景として堅調な動きがみられましたが、欧州では政府債務危機による財政不安が深刻化しており、またアジア経済は減速傾向がみられること及び円高の長期化等により不安定な状況のうちに推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、利益体質への変革を図るべく、前期より不採算事業・不採算製品からの撤退を行い、一方、特長ある技術開発力を活かした製品の開発、品質向上、原価低減策及び固定費削減を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、光関連事業からの撤退及びタイの製造子会社の洪水被害による操業一時停止等により前年同期比11億4千4百万円減少し51億7千7百万円となりました。

営業損益は、原価低減策を推進し収益改善に取り組んだことにより、前年同期比2億1百万円好転し7千2百万円の営業利益となりました。

経常損益は、為替による影響は前年同期の為替差損1千4百万円から3千6百万円好転して2千2百万円の為替差益となり、また支払利息は前年同期比で2千万円減少して5千9百万円となったこと等により、前年同期比2億2千4百万円好転して6千3百万円の経常利益となりました。

四半期純損益は、前年度は台湾の持分法適用関係会社の一部株式を巻線事業譲渡先である古河マグネットワイヤ株式会社へ譲渡したことによる関係会社株式売却損5億円等を計上しましたが、当期は、そうした要因がないことに加え経常損益の好転及びタイの製造子会社の洪水被害に対する保険金収入で1億7千6百万円を計上したことにより前年同期比9億5千7百万円好転して2億1千1百万円の四半期純利益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(光・電線・デバイス)

ケーブル・配線材は、ノートパソコンの変圧器に使用される三層絶縁電線及びセンサー用の光コードは堅調でしたが、通信ケーブル及び一般ケーブルの受注量は減少しました。

また、光関連事業及び液晶テレビ用内部配線材LVD Sケーブルは、不採算事業・不採算製品のため、昨年度撤退しました。

ヒータ関連製品は、自動車向けのシート用ヒータが好調で売上高は増加し、フレキシブルフラットケーブルは、プリンター用が好調で売上及び利益に貢献しました。

線材加工品は、半導体検査治具に使用されるコンタクトプローブは減少し、光ピックアップレンズの懸架に使用されるサスペンションワイヤも家電業界の低迷により減少しました。

ハードディスクドライブ用コイル加工品は、タイの製造子会社の洪水被害による操業一時停止及び一部工場縮小により売上高は減少しましたが、フィリピンの製造子会社の増産及び関連部品の内製化によるコストダウン効果により損益面では大幅に好転しました。

この結果、光・電線・デバイス全体では、売上高は、前年同期比12億9千1百万円減少して37億4千9百万円となりましたが、セグメント損益は、前年同期比2億1千8百万円好転して1億5千1百万円の利益となりました。

(情報機器)

医用画像表示用高精細ディスプレイは、北米及び欧州向けは全般的な需要低下により売上高は減少し、今後の伸長が見込まれるアジア向けも低迷しましたが、国内市場は前年同期に比較して増加しました。また、主として国内市場向けの産業用ディスプレイは、ほぼ横ばいの状態で推移しました。

自動車用基板加工は、震災復興による需要の増加及びエコカー補助金制度により自動車産業の生産が拡大し、売上高は増加しました。

損益面においては、自動車用基板加工は受注増加により好転したもののディスプレイの売上高減少が大きく影響し損益を圧迫しました。

この結果、情報機器の売上高は、前年同期比1億5千5百万円増加して11億8千5百万円となりましたが、セグメント損益は、前年同期比1千9百万円悪化して4千2百万円の損失となりました。

(その他)

運送事業において、売上高は、輸送量及び整備業務の減少により前年同期比8百万円減少して2億4千2百万円となりましたが、輸送効率の改善及び経費削減等、コスト低減策の実施によりセグメント損益は、前年同期比9百万円好転して9百万円の利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9億4千1百万円減少して207億9千5百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少8億2百万円によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末と比較して10億9千9百万円減少して162億1千2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少8億6千4百万円によるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して1億5千9百万円増加して45億8千3百万円となりました。これは主に、四半期純利益2億1千1百万円により、利益剰余金が増加した事によります。なお、資本剰余金を振り替えることにより利益剰余金の欠損填補を行ったことから、前連結会計年度末と比較して資本剰余金は31億7千2百万円減少し、利益剰余金は33億8千2百万円増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月10日の決算発表時の予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,281	4,527
受取手形及び売掛金	6,136	5,334
たな卸資産	1,669	1,833
繰延税金資産	32	45
その他	1,650	1,101
貸倒引当金	△26	△28
流動資産合計	13,744	12,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,607	9,674
機械装置及び運搬具	11,675	11,813
工具、器具及び備品	3,374	3,473
土地	2,253	2,254
その他	326	393
減価償却累計額	△20,944	△21,151
有形固定資産合計	6,292	6,457
無形固定資産	87	86
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309	1,121
繰延税金資産	49	56
その他	303	310
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	1,612	1,437
固定資産合計	7,992	7,981
資産合計	21,736	20,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,522	3,658
短期借入金	3,140	4,499
1年内返済予定の長期借入金	3,269	2,481
未払法人税等	89	58
未払費用	910	681
事業構造改革引当金	33	33
その他	565	714
流動負債合計	12,529	12,126
固定負債		
長期借入金	2,016	1,378
環境対策引当金	1,076	1,076
退職給付引当金	1,427	1,439
その他	262	192
固定負債合計	4,782	4,086
負債合計	17,311	16,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	4,073	901
利益剰余金	△1,303	2,079
自己株式	△20	△20
株主資本合計	4,674	4,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△185
為替換算調整勘定	△939	△776
その他の包括利益累計額合計	△956	△961
少数株主持分	706	659
純資産合計	4,424	4,583
負債純資産合計	21,736	20,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,321	5,177
売上原価	5,667	4,385
売上総利益	653	791
販売費及び一般管理費	783	719
営業利益又は営業損失(△)	△129	72
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	11	11
為替差益	—	22
持分法による投資利益	39	2
その他	22	24
営業外収益合計	74	61
営業外費用		
支払利息	79	59
為替差損	14	—
その他	13	9
営業外費用合計	106	69
経常利益又は経常損失(△)	△161	63
特別利益		
固定資産売却益	0	11
保険金収入	—	176
事業譲渡益	45	—
関係会社株式売却益	4	—
投資有価証券売却益	4	—
持分変動利益	2	—
その他	2	—
特別利益合計	58	187
特別損失		
固定資産除却損	5	1
関係会社株式売却損	500	—
特別損失合計	505	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△608	249
法人税、住民税及び事業税	128	36
法人税等調整額	△6	△13
法人税等合計	121	23
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△730	226
少数株主利益	16	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△746	211

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△730	226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	△186
為替換算調整勘定	65	162
持分法適用会社に対する持分相当額	764	1
その他の包括利益合計	806	△23
四半期包括利益	76	203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57	205
少数株主に係る四半期包括利益	18	△2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成24年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金1,023百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金のうち3,172百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が3,172百万円減少し、利益剰余金が3,172百万円増加しました。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光・電線・ デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,040	1,030	6,070	250	6,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,293	1,060	2,353	71	2,425
計	6,334	2,090	8,424	321	8,746
セグメント損失(△)	△67	△23	△90	△0	△90

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△90
「その他」の区分の利益	△0
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△44
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△129

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光・電線・ デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,749	1,185	4,935	242	5,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,311	1,251	2,562	42	2,604
計	5,061	2,436	7,497	284	7,782
セグメント利益又は損失（△）	151	△42	108	9	118

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	108
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△46
四半期連結損益計算書の営業利益	72

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。